



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 広島ガス株式会社
 コード番号 9535 URL <http://www.hiroshima-gas.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総務部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 田村 興造
 (氏名) 池上 博文
 配当支払開始予定日

TEL 082-252-3001
 平成27年12月1日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	37,158	△9.6	2,795	110.4	3,067	93.3	1,932	150.0
27年3月期第2四半期	41,112	8.1	1,328	26.4	1,586	24.3	772	△1.2

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 2,193百万円 (60.6%) 27年3月期第2四半期 1,365百万円 (37.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	29.55	—
27年3月期第2四半期	13.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	97,529	41,364	40.3
27年3月期	99,759	39,237	37.4

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 39,345百万円 27年3月期 37,340百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	3.00	—	5.00	8.00
28年3月期	—	3.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年 3月期の連結業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	83,000	△6.6	4,400	7.0	4,800	2.1	3,100	12.9	47.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 3「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期2Q	67,998,590 株	27年3月期	67,998,590 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期2Q	2,548,478 株	27年3月期	2,605,711 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	65,410,580 株	27年3月期2Q	59,253,484 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料P. 2「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 個別業績予想

平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	64,000	△9.1	2,300	△19.3	3,600	0.7	2,400	7.6	36.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. (参考) 個別業績の概要	9
(1) 平成28年3月期第2四半期の個別業績	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の売上高は、原料費調整制度適用に基づく販売単価の低下等により、前年同四半期に比べ9.6%減少の37,158百万円となりました。

利益につきましては、原油価格の低下に伴う原材料費の減少等により、営業利益は前年同四半期に比べ110.4%増加の2,795百万円、これに営業外損益を加えた経常利益は93.3%増加の3,067百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は150.0%増加の1,932百万円となりました。

なお、当社グループの売上高は、ガス事業のウェイトが高く、ガス事業の性質上、売上高に季節的変動があり、冬期に多くの売上が計上されます。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、売掛債権の減少等により、前連結会計年度末に比べ2,230百万円減少の97,529百万円となりました。

負債は、仕入債務の減少等により、前連結会計年度末に比べ4,357百万円減少の56,165百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ2,126百万円増加の41,364百万円となりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は、40.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の通期の業績予想につきましては、平成27年5月13日に公表した業績予想からの変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

一部の連結子会社において、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	18,567	17,534
供給設備	26,628	26,521
業務設備	3,898	3,976
その他の設備	7,871	7,682
建設仮勘定	3,574	4,265
有形固定資産合計	60,541	59,980
無形固定資産	504	687
投資その他の資産		
投資有価証券	9,280	9,679
その他投資	6,775	6,558
貸倒引当金	△255	△255
投資その他の資産合計	15,800	15,982
固定資産合計	76,846	76,650
流動資産		
現金及び預金	7,901	8,350
受取手形及び売掛金	7,247	4,787
商品及び製品	908	676
原材料及び貯蔵品	4,664	4,996
その他流動資産	2,224	2,084
貸倒引当金	△33	△16
流動資産合計	22,912	20,878
資産合計	99,759	97,529

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	21,127	19,641
役員退職慰労引当金	365	350
ガスホルダー修繕引当金	344	340
退職給付に係る負債	4,276	4,011
資産除去債務	106	107
その他固定負債	225	191
固定負債合計	36,445	34,643
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	7,044	3,987
支払手形及び買掛金	6,023	4,600
短期借入金	1,000	500
未払法人税等	1,146	1,099
コマーシャル・ペーパー	—	4,000
その他流動負債	8,862	7,334
流動負債合計	24,076	21,521
負債合計	60,522	56,165
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,181	5,181
資本剰余金	946	957
利益剰余金	29,632	31,486
自己株式	△737	△721
株主資本合計	35,023	36,904
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,758	2,827
繰延ヘッジ損益	△61	△32
退職給付に係る調整累計額	△379	△353
その他の包括利益累計額合計	2,317	2,440
非支配株主持分	1,897	2,019
純資産合計	39,237	41,364
負債純資産合計	99,759	97,529

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	41,112	37,158
売上原価	28,445	22,995
売上総利益	12,667	14,163
供給販売費及び一般管理費	11,338	11,367
営業利益	1,328	2,795
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	71	77
持分法による投資利益	124	190
CNG販売収益	139	122
雑収入	242	151
営業外収益合計	580	546
営業外費用		
支払利息	206	176
雑支出	115	97
営業外費用合計	322	273
経常利益	1,586	3,067
特別損失		
固定資産売却損	28	—
厚生年金基金脱退特別掛金	68	—
特別損失合計	97	—
税金等調整前四半期純利益	1,489	3,067
法人税、住民税及び事業税	506	813
法人税等調整額	102	185
法人税等合計	608	998
四半期純利益	881	2,069
非支配株主に帰属する四半期純利益	108	136
親会社株主に帰属する四半期純利益	772	1,932

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	881	2,069
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	465	68
繰延ヘッジ損益	△4	28
退職給付に係る調整額	22	26
その他の包括利益合計	484	123
四半期包括利益	1,365	2,193
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,257	2,056
非支配株主に係る四半期包括利益	108	136

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ガス事業	LPG事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	31,865	8,429	40,294	818	41,112	—	41,112
セグメント間の内部売上高 又は振替高	612	105	717	301	1,018	△1,018	—
計	32,477	8,534	41,011	1,119	42,131	△1,018	41,112
セグメント利益又は損失(△)	1,044	232	1,277	△100	1,177	151	1,328

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、情報流通事業、高齢者サービス事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額151百万円は、連結消去等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ガス事業	LPG事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	29,106	7,077	36,183	975	37,158	—	37,158
セグメント間の内部売上高 又は振替高	572	85	657	657	1,315	△1,315	—
計	29,678	7,162	36,841	1,633	38,474	△1,315	37,158
セグメント利益又は損失(△)	2,098	562	2,660	△95	2,565	230	2,795

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、情報流通事業、高齢者サービス事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額230百万円は、連結消去等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. (参考) 個別業績の概要

(1) 平成28年3月期第2四半期の個別業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

① 個別経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	28,654	△9.9	1,377	103.8	1,727	78.6	1,077	103.3
27年3月期第2四半期	31,819	6.5	676	64.6	967	19.9	530	△12.2

② 個別ガス販売実績等(累計)

(i) お客さま戸数

(単位：戸)

	前年同四半期末 (平成26年9月30日)	当四半期末 (平成27年9月30日)	増減	率(%)
お客さま戸数	409,367	408,084	△1,283	△0.3

(ii) ガス販売量

(単位：百万m³)

		前年同四半期 (平成26年4月1日～ 平成26年9月30日)	当四半期 (平成27年4月1日～ 平成27年9月30日)	増減	率(%)
家庭用		40	39	△1	△3.7
業務用	商業用	23	22	△0	△2.1
	公用及び 医療用	17	17	△0	△0.3
	工業用	122	119	△3	△2.8
	計	163	159	△4	△2.5
卸供給等		28	26	△2	△7.8
合計		232	225	△7	△3.3